

三越伊勢丹ホールディングス (3099)

連結	営業収益	営業利益	経常利益	当期利益	1株益	1株配
22.3	4,183 億円	59 億円	95 億円	123 億円	32.4円	10.0円
23.3	4,874 (+17%)	296 (5.0倍)	300 (3.2倍)	324 (2.6倍)	84.8円	14.0円
24.3 予	5,280 (+8%)	505 (+71%)	545 (+82%)	403 (+24%)	105.5円	32.0円
25.3 予	5,430 (+3%)	555 (+10%)	598 (+10%)	432 (+7%)	113.0円	36.0円

株価情報 (4/19時点)

株価: 2,315 円

時価総額: 8,690 億円

PER(24.3予): 22.0倍

PER(25.3予): 20.5倍

配当利回り(24.3予): 1.4%

大和証券予想、実績は決算短信。

インバウンドの伸びや、脱デフレによって取扱高は堅調に推移しよう。株主還元強化も好印象

国内百貨店最大手。旗艦店は業界首位の売上高

国内百貨店最大手。08年に富裕層顧客の多い三越と、ファッションに強い伊勢丹が経営統合し発足。旗艦店の伊勢丹新宿本店は業界トップの売上高を誇る。

取扱高増加に加えて、コスト削減効果も見られる

24/3期3Q累計(4-12月)の取扱高(総額売上高)は9,102億円(前年同期比11%増)。経済再開を追い風に取扱高が増えた。特に伊勢丹新宿本店が同14%増、三越銀座店が同37%増と好調。地域の主要店舗も回復基調にある。営業利益は409億円(同67%増)となった(図表①)。販管費の削減も業績に寄与した。

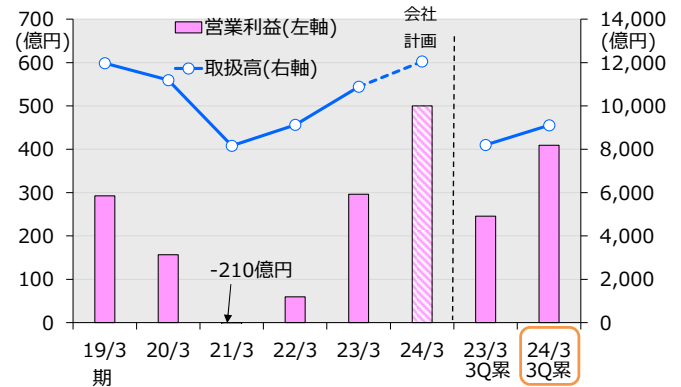
24/3期の会社計画は営業利益500億円(前期比69%増、前回計画480億円)に、インバウンド売上の上ぶれ等を背景に引上げられた。販管費は19/3期の3,191億円から、今期計画2,650億円と、コロナ禍で大きく削減が進む。より利益が出しやすい体質になったと言えよう。なお、通期決算は5/14に発表予定。

取扱高は堅調に推移しよう。還元強化も評価したい

今後も取扱高は堅調に推移すると考える。インバウンド向けは円安によって客単価が伸びていることに加えて、23/3期から始めた外国人旅行者向けの外商の効果が出ている。従来の爆買いではなく、高額商品を販売員から提案を受けて買うスタイルに変化している模様。今後も訪日外客数の伸びや、外商顧客の増加によって、インバウンド売上が伸びることに期待したい。国内顧客向けは、脱デフレの機運の高まりによって、顧客の消費マインドが上向いているとみる。識別顧客(外商顧客やカード、アプリ会員等)を増やしてきたことで、より効果的な営業を行えていることも業績に寄与しよう。

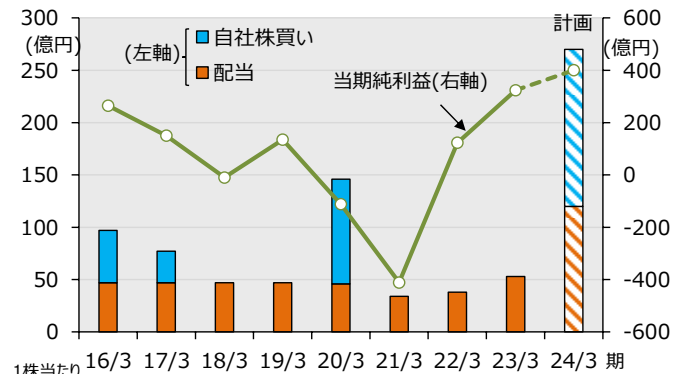
株主還元強化も好印象。増配(従来計画24円→32円/株)と自社株買い150億円を発表。24/3期計画の総還元性向は約68%(経営目標50%)となった(図表②)。利益拡大と株主還元の両輪でROE(自己資本利益率)8%超(23/3期は6.1%)を目指す。ROE向上によって株式市場からの評価も高まろう。(石戸谷 厚子)

① 取扱高と営業利益の推移



(出所) 会社資料 (注) 22/3期から会計基準変更のため、21/3期までの取扱高は売上高、22/3期以降は総額売上高。3Q累=4-12月

② 株主還元額の推移



1株当たり 配当金 12円 12円 12円 12円 12円 9円 10円 14円 32円
(出所) 会社資料 (注) 24/3期は会社計画。24/3期の配当は会社資料より大和推定値

株価推移 (週足) 52週高値: 2,542円 52週安値: 1,386円



(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024 年 3 月 29 日現在）

L i s B (145A) シンカ (149A) メンバーズ (2130) サンケイリアルエステート投資法人 (2972) S O S i L A 物流リート投資法人 (2979) 日本アコモデーションファンド投資法人 (3226) 森ヒルズリート投資法人 (3234) サムティ (3244) 産業ファンド投資法人 (3249) アドバンス・レジデンス投資法人 (3269) アクティビア・プロパティーズ投資法人 (3279) G L P 投資法人 (3281) コンフォリア・レジデンス投資法人 (3282) 日本プロロジスリート投資法人 (3283) 星野リゾート・リート投資法人 (3287) O n e リート投資法人 (3290) イオンリート投資法人 (3292) ヒュリックリート投資法人 (3295) 日本リート投資法人 (3296) 積水ハウス・リート投資法人 (3309) ヘルスケア&メディカル投資法人 (3455) サムティ・レジデンス投資法人 (3459) 野村不動産マスターファンド投資法人 (3462) ラサールロジポート投資法人 (3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 (3471) 三菱地所物流リート投資法人 (3481) C R E ロジスティクスファンド投資法人 (3487) ザイマックス・リート投資法人 (3488) カヤック (3904) レナサイエンス (4889) ティムス (4891) ケイファーマ (4896) 藤商事 (6257) マースグループホールディングス (6419) T D K (6762) アドバンテスト (6857) トミタ電機 (6898) 太陽誘電 (6976) 日本ホスピスホールディングス (7061) アストマックス (7162) ポピンズ (7358) クレディセゾン (8253) マネーパートナーズグループ (8732) 日本ビルファンド投資法人 (8951) ジャパンリアルエステイト投資法人 (8952) 日本都市ファンド投資法人 (8953) オリックス不動産投資法人 (8954) 日本プライムリアルティ投資法人 (8955) N T T 都市開発リート投資法人 (8956) グローバル・ワン不動産投資法人 (8958) ユナイテッド・アーバン投資法人 (8960) インヴィンシブル投資法人 (8963) フロンティア不動産投資法人 (8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人 (8967) K D X 不動産投資法人 (8972) 大和証券オフィス投資法人 (8976) 阪急阪神リート投資法人 (8977) 大和ハウスリート投資法人 (8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人 (8985) 大和証券リビング投資法人 (8986) ジャパンエクセレント投資法人 (8987) Green Earth Institute (9212) キャスター (9331) 帝国ホテル (9708) ファーストリテイリング (9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023 年 4 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス (141A) ソラコム (147A) カウリス (153A) Will Smart (175A) レジル (176A) ライフドリンク カンパニー (2585) ヤマイチ・ユニハイムエステート (2984) 東海道リート投資法人 (2989) 産業ファンド投資法人 (3249) コンフォリア・レジデンス投資法人 (3282) 日本プロロジスリート投資法人 (3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 (3471) ユーザーローカル (3984) コアコンセプト・テクノロジー (4371) 楽天グループ (4755) セルソース (4880) リアルゲイト (5532) G l o b e e (5575) ファーストアカウンティング (5588) ネットスターズ (5590) A V I L E N (5591) ブルーイノベーション (5597) ヒューマンテクノロジー (5621) 楽天銀行 (5838) インテグラル (5842) SOLIZE (5871) クラダシ (5884) Japan Eyewear Holdings (5889) 魅力屋 (5891) y u t o r i (5892) デンソー (6902) ジャパンインベストメントアドバイザー (7172) F P パートナー (7388) 平和堂 (8276) トモニホールディングス (8600) 平和不動産リート投資法人 (8966) 大和ハウスリート投資法人 (8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人 (8985) 大和証券リビング投資法人 (8986) センコーグループホールディングス (9069) ナレルグループ (9163) A B & C o m p a n y (9251) キャスター (9331) ソフトバンク (9434) M & A 総研ホールディングス (9552) 帝国ホテル (9708)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。